



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日
東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所
コード番号 3660 URL <http://www.istyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5785)8900
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績 (平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	6,410	43.9	738	20.1	713	16.7	429	15.9
24年6月期	4,455	16.3	615	43.8	611	41.5	370	42.7

(注) 包括利益 25年6月期 453百万円(22.4%) 24年6月期 370百万円(42.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	32.26	30.19	13.9	16.0	11.5
24年6月期	32.50	29.25	19.8	21.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 -百万円 24年6月期 11百万円

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該分割調整後の数値を記載しております。
2. 当社株式は、平成24年3月8日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成24年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	5,523	3,984	71.6	273.14
24年6月期	3,389	2,263	65.9	185.55

(参考) 自己資本 25年6月期 3,952百万円 24年6月期 2,233百万円

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、1株当たり純資産は当該分割調整後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	447	△1,028	1,628	2,707
24年6月期	463	△265	324	1,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年6月期の連結業績予想 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,478	16.7	587	△20.5	569	△20.2	254	△40.8	17.58

(注) 当社は通期で業績を管理しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）istyle Global(Singapore) Pte.Limited.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

* 詳細は、添付資料23ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」「会計上の見積り見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	14,659,200株	24年6月期	12,270,000株
25年6月期	188,200株	24年6月期	235,400株
25年6月期	13,311,527株	24年6月期	11,393,207株

当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,296	30.6	505	△3.6	525	△0.8	318	△10.3
24年6月期	2,524	19.8	524	52.1	529	44.4	354	78.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年6月期	23.91		22.37					
24年6月期	31.16		28.04					

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該分割調整後の数値を記載しております。
2. 当社株式は、平成24年3月8日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成24年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年6月期	4,951		3,851		77.8		266.15	
24年6月期	3,016		2,258		74.9		187.69	

(参考) 自己資本 25年6月期 3,851百万円 24年6月期 2,258百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、1株当たり純資産は当該分割調整後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年7月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代後の円安株高の進行により景気回復の期待が高まる一方で、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

株式会社電通発表の「2012年 日本の広告費」(平成25年2月公表)によれば、平成25年の日本の広告費は、5年ぶりに前年実績を上回り、5兆8,913億円と前年比103.2%で推移いたしました。インターネット広告費については前年比107.7%と、順調な市場の拡大が確認されました。

このような環境の下、スマートフォンサイトの最適化やID・ポイント連携など、ユーザーの皆様の利便性向上に努めた結果、当社グループの展開する全サイトのユニークユーザー数は813万人を超え、会員数もアイスポット会員とID連携した結果254万人を超えました。営業面におきましては、積極的な活動の結果、主力であるブランディング広告の売上が増加したほか、EC事業や店舗事業における物販売上も好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に買収したアイスポット(その他事業)が当連結会計年度より寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は6,410,015千円(前年同期比43.9%増)となりました。利益面につきましては、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制により収益性の向上に努めた結果、営業利益738,522千円(前年同期比20.1%増)、経常利益713,945千円(前年同期比16.7%)、当期純利益429,372千円(前年同期比15.9%増)となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①メディア事業

日本最大の化粧品・美容の総合サイト「@cosme(アットコスメ)」を運営するメディア事業につきましては、ブランディング広告を中心に販売が順調に推移いたしました。また、月額固定課金型のブランドコミュニティサービスは、登録ブランド数が当連結会計年度末で453ブランド(前年同期比109ブランド増)となるなど、好調に推移しております。

また、平成24年12月には17社30ブランドの出展となった日本最大級のビューティエンターテインメント「BEAUTY STYLE COLLECTION by @cosme 2012」を開催し、1万5千人(延べ来場客数)もの会員の皆様にご参加頂きました。加えて、アプリのリリース、スマートフォンサイトの最適化やID・ポイント連携など利便性の強化に注力し、全グループに関わるビジネス基盤の構築を進めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,300,079千円(前年同期比30.8%増)、セグメント利益は480,269千円(前年同期比8.5%減)となりました。

②EC事業

EC事業におきましては、ID・ポイント連携を可能とするシステムが整備されたことで、「@cosme」で展開する「おトクde@cosme」を始めとするグループサイトからの送客が可能となりました。加えて、「cosme.com(コスメ・コム)」独自のポイントキャンペーンが寄与し、ポイントを活用した販促施策により販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は566,705千円(前年同期比24.0%増)、セグメント利益は52,754千円(前年同期比76.9%増)となりました。

③店舗事業

店舗事業におきましては、平成24年4月にオープンしたルミネ池袋店、平成24年9月に増床リニューアルオープンしたマルイ上野店の販売が好調に推移いたしました。なお、当面は東京での集中展開を狙い、平成25年1月には福岡パルコ店を閉店し、平成25年6月末時点で都内6店舗を運営しております。

各店舗の収益強化や、メディア事業との連携強化による会員の店舗への送客施策、店頭プロモーションサービスに取り組んだ結果、当連結会計年度における売上高は1,872,091千円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は100,956千円（前年同期比180.3%増）となりました。

④その他事業

エステサロン等の検索・予約サイト「ispot(アイスポット)」を運営するその他事業におきましては、広告掲載サービスが堅調に推移いたしました。月額固定の広告掲載に加え、第3四半期には成果報酬型の送客支援サービスをリリースし、提供メニューの拡充に注力いたしました。

また、メディア事業から移管した、美容業界向けの求人サイト「アットコスメキャリア」においても、掲載企業数は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は671,138千円、セグメント利益は63,872千円となりました。

なお、その他事業につきましては、前連結会計年度末より当社の連結対象としており、前年同期比との業績比較が不可能な為、これを行っておりません。

(次期の見通し)

当社グループは当連結会計年度において、ビューティプラットフォームの構築のベースとなる会員ID・ポイントシステムの統合、スマートフォンサイトの最適化、プレミアム課金サービスに注力し、事業基盤の構築を進めてまいりました。

次期（平成26年6月期）においては、この基盤をベースに引き続きプレミアム課金サービスに注力するとともに、その他事業で展開する「ispot」サービスの強化、新規事業への取り組みを行ってまいります。

また、海外法人につきましては、中国・シンガポール現地法人に加え、平成26年6月期よりインドネシア現地法人が連結対象となる予定です。

以上により、平成26年6月期の業績見通しにつきましては、売上高7,478百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益587百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益569百万円（前年同期比20.2%減）、当期純利益254百万円（前年同期比40.8%減）と増収・減益を見込んでおります。なお、第1四半期において本社移転を予定しており、一時的なコストが発生するため第1四半期では赤字を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より2,133,931千円増加し、5,523,629千円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金が前連結会計年度末より1,054,391千円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末より294,452千円増加したこと、並びに固定資産において、ソフトウェアが前連結会計年度末より164,889千円増加したこと、投資有価証券を283,399千円計上したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より413,076千円増加し、1,538,959千円となりました。

これは主に、流動負債において、1年内返済予定の長期借入金が107,844千円増加したこと、並びに固定負債において、長期借入金が前連結会計年度末より261,701千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,720,855千円増加し、3,984,669千円となりました。これは主に、増資の実施等による資本金の増加637,143千円、資本剰余金の増加627,834千円、及び当期純利益429,372千円を計上したことにより伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より1,054,391千円増加し、残高は2,707,881千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、447,311千円(前年同期は463,899千円の収入)であります。主な要因は、売上債権の増加294,452千円、法人税等の支払額347,499千円があったものの、仕入債務の増加41,814千円、税金等調整前当期純利益の計上652,203千円、減価償却費の計上272,813千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、1,028,769千円(前年同期は265,003千円の支出)であります。この主な要因は、海外非連結子会社(香港、インドネシア)の設立等による子会社株式の取得、並びに資本提携を伴う投資有価証券の取得による支出295,323千円、及び有形・無形固定資産の取得による支出489,771千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,628,318千円(前年同期は324,246千円の収入)であります。この主な要因は、長期借入金の返済による支出190,455千円があったものの、長期借入れによる収入560,000千円、株式の発行による収入1,258,690千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	66.2	63.7	65.9	71.6
時価ベースの自己資本比率	—	—	242.5	168.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	94.4	51.6	56.3	141.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.6	96.9	110.8	107.0

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、その時々連結業績、連結純資産配当率、フリーキャッシュフロー等を総合的に勘案しながら適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、更なる成長を実現していくことを優先し、将来の事業拡大等に向けた投資や支出の機動性及び柔軟性を高めるべく、引き続き内部留保の拡充に充当させていただきます。

来期以降の剰余金の配当については現時点では予定しておりませんが、上記の基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社(株式会社コスメ・コム、株式会社コスメネクスト、株式会社アイスポット、istyle China Co., Limited、istyle Global (Singapore) Pte. Limited.)、非連結子会社2社(istyle Global (Hong Kong) Co., Limited、PT. Creative Visions Indonesia)の計8社で構成されており、「@cosme」の運営により構築した事業基盤をプラットフォームとして確立し、化粧品・美容業界に特化した業界横断型のサービスを展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

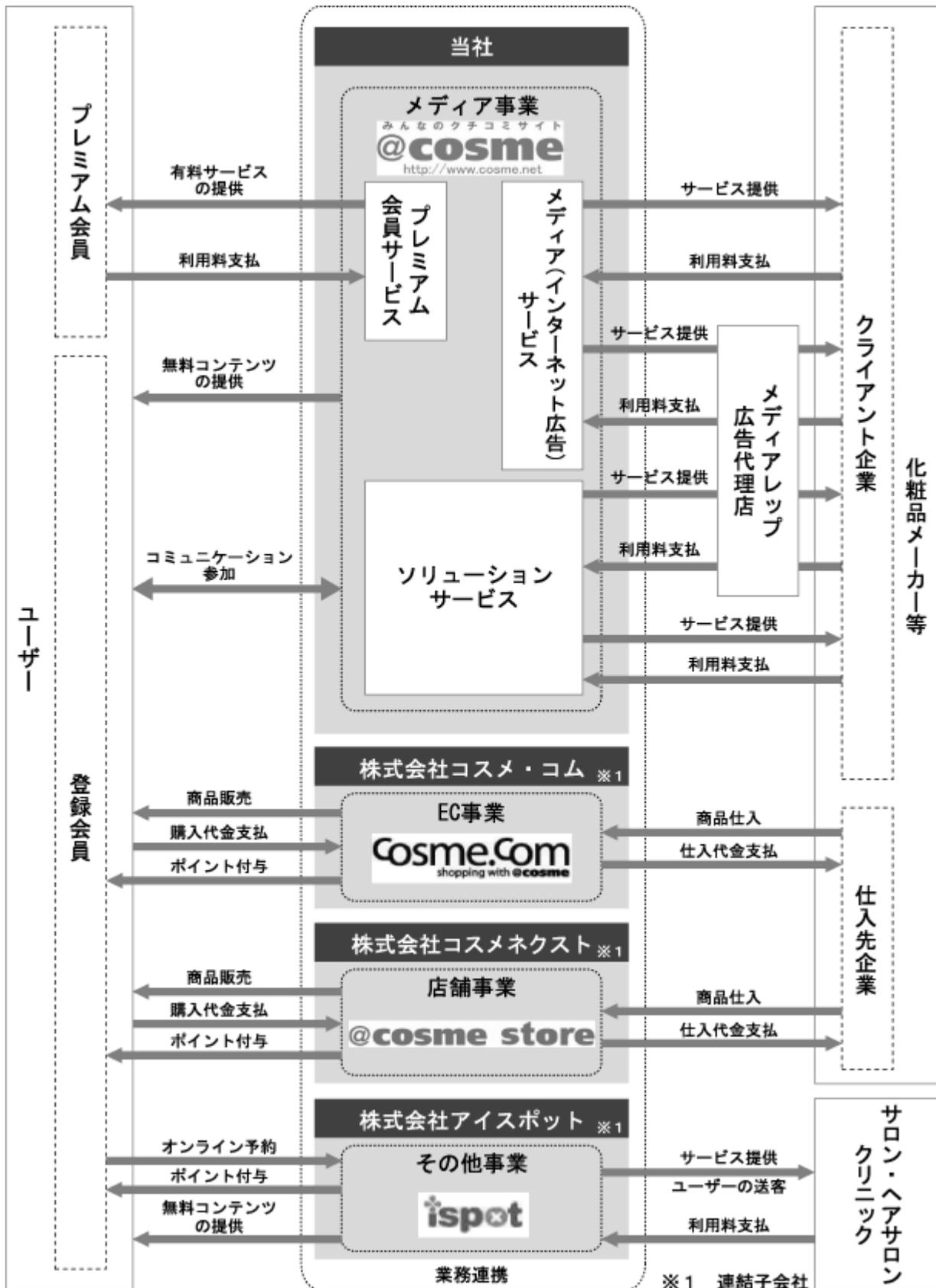
メディア事業では、化粧品・美容の総合サイト「@cosme」をメディアとした広告枠の販売等を主に行っております。

EC事業では、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品(健康食品)・その他の商品を仕入販売しております。

店舗事業では、ネットとリアルが融合した新しい化粧品小売業態の企画開発・運営を行っており、平成25年6月末時点で「@cosme store(アットコスメストア)」を都内6店舗展開しております。

その他事業では、主にサロン(エステサロン、ネイルサロン等)・ヘアサロン・クリニックを紹介するユーザー参加型の目利き情報サイト「ispot」を運営し、各種掲載サービスや予約代行サービス、広告サービス等を提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結対象の海外現地法人はメディア事業に含まれております。また、非連結の海外現地法人については、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者中心の市場の創造」を実現し、その市場に最適な仕組みや価値観＝“style”を創造し続けることをミッションとして、「@cosme」の運営を開始いたしました。「@cosme」では、化粧品に特化するという専門性を柱に、クチコミのデータベース化をはじめ、商品情報や小売店舗情報のデータベース化を実現してまいりました。誰もがインターネットを介して情報にアクセスができることから、化粧品情報のデータベースという公共性と、一企業・ブランドに偏らない化粧品情報サイトとしての中立性を重視して創業当初よりサイト運営を行ってまいりました。

現在、当社グループの提供するサービスは、化粧品ドメインにサロンドメインが加わり、美容全般に拡大しておりますが、マーケティングプラットフォームとしての中立性や、情報発信型のインフラとしての公共性を常に意識し、利用者の皆様、事業者の皆様双方に付加価値を提供することで、企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上、営業利益の伸長を目指しておりますが、一事業に依存せず継続的に成長していくため、事業への投資を行い強固な収益基盤を確立することを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する日本最大の化粧品・美容の総合サイト「@cosme」は、当該領域において確固たる業界デファクトスタンダードとしての地位を築いておりますが、引き続き、利用者の皆様や事業者の皆様へ付加価値を提供すべく、サービスの改善に努めてまいります。同時に、新規サービス・新規事業にも取り組み、幅広いサービスの提供を目指すとともに、収益基盤の強化を図って参ります。また、アジアにおいても事業の展開を進め、アジア最大のビューティプラットフォームを構築し、美容に関するマーケティング市場において強固なポジションを確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開するサービスは技術革新や生活者の行動様式の変化が早いことから、当該変化に柔軟に対応していくとともに、新規参入企業との差別化の推進及び収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立していく必要があるものと考えております。

当社グループでは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

① サービス強化

当社グループは、日本最大の化粧品・美容の総合サイト「@cosme」を中核に事業を拡大してまいりましたが、当社グループのサービスをご利用いただいている皆様に魅力あるコンテンツやサービスを継続的に提供することが課題であると認識しております。

同時に、スマートフォンをはじめとするデバイスの変化など、インターネット環境におけるトレンドを常に把握しながら、ユーザーニーズに応じた対応が重要だと考えております。

これらの課題に対処するため、コンテンツの充実や、ID・ポイントシステムの統合、スマートフォンサイトの最適化による利便性の強化に努めてまいりましたが、今後も引き続きニーズに応じたサービス

の向上に努め、利用者の皆様の満足度の向上に努めてまいります。

② 収益基盤の強化

現在、当社グループは化粧品メーカーをはじめとする企業からの収益(BtoB)と、化粧品等の物販等による収益(BtoC)を主な収益源としておりますが、今後の成長のために収益基盤の強化が課題であると認識しております。

この課題に対処するため、既存事業においては、きめ細かいサービスの提供による顧客単価の向上(BtoB)や、ポイント等を活用した販促施策による収益の拡大(BtoC)を図ってまいりました。

引き続き、既存事業の拡大を図るとともに、収益源の多様化を図るため、新規事業・新規サービスにも積極的に取り組んでまいります。

③ 海外展開

当社グループでは、化粧品メーカー各社のアジア市場への進出・展開は今後本格化するものと考えております。こうした環境の下、アジア各国での各種マーケティング支援に関して大きなニーズが見込まれ、当社グループとしても、そのようなニーズに対応できるサービスの確立が課題と認識しております。

この課題に対処するため、当社グループでは、化粧品メーカー各社に対し流通開拓支援、ウェブプロモーション支援、イベントプロモーション支援等のサービスを提供してまいりました。今後も引き続きサービスの拡充を図り、海外展開の推進に注力してまいります。

④ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループが継続的に企業価値を拡大していくためには、より専門性の高いサービスを構築できる専門的知識を有した優秀な人材の採用と教育、並びに組織体制の強化が重要な課題であると認識しております。

このため、労働条件の改善等による魅力ある職場作りの推進を中長期的視点で進めていくことで優秀な人材を確保するとともに、人材育成のために教育・研修制度を充実させること等によって、バランスの取れた組織体制の整備・強化を図る方針であります。

また、事業の拡大に応じた管理業務を支障なく遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,490	2,707,881
受取手形及び売掛金	684,362	978,814
商品	197,812	188,012
繰延税金資産	39,063	74,388
その他	32,409	73,688
貸倒引当金	△9,804	△13,144
流動資産合計	2,597,333	4,009,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,280	77,596
減価償却累計額	△39,187	△51,911
建物(純額)	35,092	25,685
その他	131,226	144,863
減価償却累計額	△50,188	△69,832
その他(純額)	81,037	75,031
有形固定資産合計	116,131	100,716
無形固定資産		
のれん	77,100	65,676
ソフトウェア	381,088	545,977
その他	14,920	62,636
無形固定資産合計	473,108	674,290
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※1 283,399
差入保証金	149,785	354,345
繰延税金資産	47,713	81,131
その他	※2 5,625	20,105
投資その他の資産合計	203,125	738,982
固定資産合計	792,364	1,513,988
資産合計	3,389,698	5,523,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,589	174,404
1年内返済予定の長期借入金	※3 127,060	234,904
未払金	246,442	250,152
未払法人税等	205,884	142,135
賞与引当金	9,649	—
ポイント引当金	15,074	25,478
事務所移転費用引当金	—	36,828
その他	250,254	271,695
流動負債合計	986,954	1,135,597
固定負債		
長期借入金	※3 134,100	395,801
その他	4,828	7,561
固定負債合計	138,928	403,362
負債合計	1,125,883	1,538,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,638	1,560,781
資本剰余金	869,979	1,497,813
利益剰余金	486,485	915,858
自己株式	△47,080	△37,640
株主資本合計	2,233,022	3,936,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	15,766
その他の包括利益累計額合計	—	15,766
少数株主持分	30,791	32,089
純資産合計	2,263,814	3,984,669
負債純資産合計	3,389,698	5,523,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	4,455,579	6,410,015
売上原価	1,479,650	2,051,133
売上総利益	2,975,928	4,358,881
販売費及び一般管理費	※1 2,360,764	※1 3,620,359
営業利益	615,164	738,522
営業外収益		
受取利息	225	364
持分法による投資利益	11,875	—
受取手数料	2,549	4,034
その他	1,577	2,341
営業外収益合計	16,227	6,740
営業外費用		
支払利息	4,187	6,902
支払手数料	6,500	—
株式交付費	9,182	14,972
為替差損	—	8,236
その他	—	1,206
営業外費用合計	19,869	31,318
経常利益	611,522	713,945
特別利益		
投資有価証券売却益	65,318	—
特別利益合計	65,318	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,027	※2 17,195
減損損失	29,307	—
店舗閉鎖損失	—	6,107
事務所移転費用引当金繰入額	—	36,828
その他	—	1,609
特別損失合計	32,334	61,741
税金等調整前当期純利益	644,506	652,203
法人税、住民税及び事業税	290,041	282,987
法人税等調整額	△15,861	△68,883
法人税等合計	274,179	214,104
少数株主損益調整前当期純利益	370,326	438,099
少数株主利益	—	8,726
当期純利益	370,326	429,372

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	370,326	438,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	15,766
その他の包括利益合計	—	15,766
包括利益	370,326	453,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,326	445,139
少数株主に係る包括利益	—	8,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	749,758	923,638
当期変動額		
新株の発行	173,880	637,143
当期変動額合計	173,880	637,143
当期末残高	923,638	1,560,781
資本剰余金		
当期首残高	701,855	869,979
当期変動額		
新株の発行	173,880	636,519
自己株式の処分	△5,756	△8,684
当期変動額合計	168,123	627,834
当期末残高	869,979	1,497,813
利益剰余金		
当期首残高	116,159	486,485
当期変動額		
当期純利益	370,326	429,372
当期変動額合計	370,326	429,372
当期末残高	486,485	915,858
自己株式		
当期首残高	△53,320	△47,080
当期変動額		
自己株式の処分	6,240	9,440
当期変動額合計	6,240	9,440
当期末残高	△47,080	△37,640
株主資本合計		
当期首残高	1,514,453	2,233,022
当期変動額		
新株の発行	347,760	1,273,662
当期純利益	370,326	429,372
自己株式の処分	483	755
当期変動額合計	718,569	1,703,791
当期末残高	2,233,022	3,936,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15,766
当期変動額合計	—	15,766
当期末残高	—	15,766
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	15,766
当期変動額合計	—	15,766
当期末残高	—	15,766
少数株主持分		
当期首残高	—	30,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,791	1,297
当期変動額合計	30,791	1,297
当期末残高	30,791	32,089
純資産合計		
当期首残高	1,514,453	2,263,814
当期変動額		
新株の発行	347,760	1,273,662
当期純利益	370,326	429,372
自己株式の処分	483	755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,791	17,064
当期変動額合計	749,361	1,720,855
当期末残高	2,263,814	3,984,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,506	652,203
減価償却費	175,355	272,813
のれん償却額	—	15,864
減損損失	29,307	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	3,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,220	△9,649
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,654	10,403
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	36,828
受取利息	△225	△364
支払利息	4,187	6,902
為替差損益(△は益)	—	8,236
持分法による投資損益(△は益)	△11,875	—
株式交付費	9,182	14,972
投資有価証券売却損益(△は益)	△65,318	—
固定資産除却損	3,027	17,195
売上債権の増減額(△は増加)	△94,308	△294,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,035	9,590
仕入債務の増減額(△は減少)	13,504	41,814
その他	76,783	15,301
小計	744,704	801,001
利息及び配当金の受取額	225	370
利息の支払額	△4,583	△6,559
法人税等の支払額	△276,446	△347,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,899	447,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△295,323
有形固定資産の取得による支出	△48,194	△36,318
無形固定資産の取得による支出	△290,269	△453,453
差入保証金の差入による支出	—	△220,376
投資有価証券の売却による収入	145,998	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △48,342	—
その他	△24,195	△23,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,003	△1,028,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△114,159	△190,455
株式の発行による収入	338,577	1,258,690
その他	△172	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,246	1,628,318

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,142	1,054,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,348	1,653,490
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,653,490	*1 2,707,881

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱コスメ・コム

㈱コスメネクスト

㈱アイスポット

istyle China Co., Limited

istyle Global(Singapore)Pte.Limited.

(注)㈱アイスポットは、株式取得に伴い、前連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を前連結会計年度末としているため、前連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、当連結会計年度より、istyle China Co., Limited及びistyle Global(Singapore) Pte.Limited.を設立に伴い連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

istyle Global(Hong Kong)Co., Limited

PT.Creative Visions Indonesia

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

上記非連結子会社

関連会社

㈱バイバース

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱コスメ・コム、㈱コスメネクスト及び㈱アイスポットの決算日は6月30日、istyle China Co., Limitedは12月31日、istyle Global(Singapore) Pte. Limited.は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、istyle China Co., Limitedは3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の連結子会社については、子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

その他 3～6年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年から5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④事務所移転費用引当金

事業所の移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた155,411千円は、「差入保証金」149,785千円、「その他」5,625千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成25年4月1日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来に渡り変更しております。

また、移転前の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来に渡り変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,580千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	－千円	155,543千円

※2 担保資産及び担保付債務

①担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産(その他)	5,000千円	－千円

②担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未払金	－千円	－千円

※3 実行可能期間付タームローン契約

前連結会計年度(平成24年6月30日)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末における実行可能期間付タームローンに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
実行可能期間付タームローン契約の総額	－千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	50,000千円
差引額	－千円	450,000千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある下記の財務制限条項が付いています。

- (1) 平成24年6月期以降の各事業年度末における提出会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年6月期末における純資産の部の合計額又は前事業年度末における純資産の部の合計額(以下、総称して「基準値純資産」という。)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 平成24年6月期以降の各事業年度における提出会社の損益計算書において、経常損失としないこと。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	719,652千円	1,216,262千円
賃借料	342,181千円	475,327千円
貸倒引当金繰入額	1,603千円	8,325千円
賞与引当金繰入額	10,093千円	一千円
ポイント引当金繰入額	6,751千円	5,157千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	2,019千円	一千円
ソフトウェア	一千円	15,543千円
その他	1,008千円	1,651千円
計	3,027千円	17,195千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,850	6,078,150	—	6,135,000

(変動事由の概要)

当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成23年12月16日付で1株を100株に株式分割したことによる増加5,628,150株、平成24年3月8日東証マザーズ上場に伴う公募増資による増加450,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,333	131,967	15,600	117,700

(変動事由の概要)

株式分割による増加 131,967株
 新株予約権行使による減少 15,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,135,000	8,524,200	—	14,659,200

(変動事由の概要)

当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成24年7月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加6,135,000株、公募増資による増加1,496,400株、新株予約権行使による増加892,800株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,700	117,700	47,200	188,200

(変動事由の概要)

株式分割による増加 117,700株
 新株予約権行使による減少 47,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。
- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)アイスポットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイスポット株式の取得価額と(株)アイスポット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	343,490千円
固定資産	66,845千円
のれん	77,100千円
流動負債	△134,274千円
少数株主持分	△30,791千円
(株)アイスポット株式の取得価額	322,370千円
(株)アイスポット現金及び現金同等物	274,027千円
差引：(株)アイスポット株式取得のための支出	48,342千円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にした広告事業、ECサイト、店舗、その他を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

メディア事業は、主に「@cosme(アットコスメ)」をメディアとして、広告枠の販売を行っております。

EC事業は、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com(コスメ・コム)」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品(健康食品)・その他の商品を仕入販売しております。

店舗事業は、ネットとリアルが融合した新しい化粧品小売業態を企画開発・運営しております。

その他事業は、主にサロン(エステサロン、ネイルサロン等)・ヘアサロン・クリニックを紹介するユーザー参加型の目利き情報サイト「ispot(アイスポット)」を運営し、各種掲載サービスや予約代行サービス、広告サービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (注)1 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,523,650	457,143	1,474,785	—	4,455,579	—	4,455,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	508	4,475	10,904	—	15,888	△15,888	—
計	2,524,159	461,618	1,485,690	—	4,471,468	△15,888	4,455,579
セグメント利益	524,860	29,825	36,014	—	590,701	24,462	615,164
セグメント資産	2,381,529	214,751	501,872	487,436	3,585,589	△195,891	3,389,698
その他の項目							
減価償却費	142,735	6,820	25,798	—	175,355	—	175,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,660	2,440	42,792	—	372,892	—	372,892

(注) 1 その他事業については、当社は平成24年5月に㈱アイスポットを子会社化しておりますが、同社株式のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結対象としております。したがって、その他事業の売上高及びセグメント利益は記載しておりません。

2 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,300,079	566,705	1,872,091	671,138	6,410,015	—	6,410,015
セグメント間の内部売 上高又は振替高	500	13,216	18,870	544	33,131	△33,131	—
計	3,300,579	579,921	1,890,962	671,683	6,443,146	△33,131	6,410,015
セグメント利益	480,269	52,754	100,956	63,872	697,852	40,669	738,522
セグメント資産	4,296,950	272,188	612,533	574,282	5,755,954	△232,324	5,523,629
その他の項目							
減価償却費	220,668	7,125	26,589	18,429	272,813	—	272,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,123	—	14,765	65,957	510,846	△19,500	491,346

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
(株)ルミネ	726,421	店舗事業
(株)丸井	458,406	店舗事業

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
(株)ルミネ	1,115,125	店舗事業
(株)サイバー・コミュニケーションズ	787,639	メディア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	メディア事業	EC事業	店舗事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	29,307	-	-	29,307

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	メディア事業	EC事業	店舗事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	77,100	-	77,100

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

	メディア事業	EC事業	店舗事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	19,764	△3,900	15,864
当期末残高	-	-	-	81,276	△15,600	65,676

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	185.55円	273.14
1株当たり当期純利益金額	32.50円	32.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29.25円	30.19

(注) 1 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	370,326	429,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,326	429,372
普通株式の期中平均株式数(株)	11,393,207	13,311,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,268,249	912,273
(うち新株予約権)(株)	(1,171,890)	(877,945)
(うち新株引受権)(株)	(96,359)	(34,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。